



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月6日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）広田 靖治
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員（氏名）野村 昌史 (TEL)052(228)6914
 半期報告書提出予定日 2026年7月6日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	391,212	26.6	14,088	99.3	13,198	98.3	8,882	108.3
2025年11月期中間期	308,936	16.6	7,069	△9.0	6,656	△11.3	4,265	△21.1

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 8,919百万円(108.8%) 2025年11月期中間期 4,272百万円(△21.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	113.43	—
2025年11月期中間期	53.09	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	256,338	84,792	33.1
2025年11月期	226,777	79,195	34.9

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 84,792百万円 2025年11月期 79,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	746,000	14.4	27,600	40.8	25,500	37.9	17,100	33.5	218.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社(社名) 株式会社 e t t
 株式会社 S h i n
 株式会社 フィオレンテ
 株式会社 i s m、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期中間期	80,905,100株	2025年11月期	80,877,900株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	2,513,062株	2025年11月期	2,638,921株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年11月期中間期	78,313,360株	2025年11月期中間期	80,342,551株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。
 期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。
 2026年11月期中間期 2,318,500株
 期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。
 2026年11月期中間期 2,381,357株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
 この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2025年12月から2026年5月までの国内中古車登録台数は3,093,834台(前年同期比100.2%)と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,584,899台(前年同期比99.1%)であり、軽自動車の登録台数は1,508,935台(前年同期比101.4%)という結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ)

当社グループにおきましては、『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念を掲げ、ステークホルダー目線での経営を行い、企業価値の向上を図っております。カーライフのパートナーとして、人々の生活をより豊かにすることが当社の社会的存在意義であると認識し、店舗運営を行ってまいります。

当中間連結会計期間における出店に関しましては、総合店として2026年1月に「岸和田店」、3月に「前橋店」、「取手店」、4月に「筑後店」、「富里インター店」をオープンいたしました。SUVLANDとしては、2026年1月に「SUVLAND豊橋」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を3店舗出店するとともに、買取単独店として「上田店」「足立店」をオープンいたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,912億12百万円(前年同期比26.6%増)、営業利益は140億88百万円(前年同期比99.3%増)、経常利益は131億98百万円(前年同期比98.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は88億82百万円(前年同期比108.3%増)となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、関東甲信越地方4拠点(5店舗)、東海北陸地方(1店舗)、関西地方1拠点(1店舗)及び九州沖縄地方1拠点(1店舗)を出店いたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を3店舗出店したことにより、当中間連結会計期間末の拠点数は196拠点(309店舗)となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、当中間連結会計期間末の拠点数は52拠点(55店舗)となります。

その結果、当中間連結会計期間末の拠点数は248拠点(364店舗)となりました。

なお、当中間期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	37,954	32 (50)	32,104	46,821	32 (50)	37,184	123.4	— (—)	115.8
関東甲信越地方	84,989	65 (94)	55,327	111,563	72 (104)	67,148	131.3	7 (10)	121.4
東海北陸地方	93,352	75 (102)	56,825	115,722	73 (101)	64,720	124.0	△2 (△1)	113.9
関西地方	37,368	29 (41)	26,512	46,295	30 (42)	28,874	123.9	1 (1)	108.9
中国四国地方	19,746	16 (25)	19,603	24,639	17 (26)	22,834	124.8	1 (1)	116.5
九州沖縄地方	35,526	23 (39)	29,949	46,169	24 (41)	34,782	130.0	1 (2)	116.1
合計	308,936	240 (351)	220,320	391,212	248 (364)	255,542	126.6	8 (13)	116.0

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、徳島県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期連結会計期間末における総資産は2,563億38百万円となり前連結会計年度末に比べ295億61百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ269億76百万円増加し、1,633億24百万円となりました。主な要因は現金及び預金が156億55百万円、売掛金が49億35百万円及び商品が70億円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ25億84百万円増加し、930億14百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ156億45百万円増加し、895億81百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が113億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ83億18百万円増加し、819億63百万円となりました。主な要因は長期借入金が69億85百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ55億97百万円増加し、847億92百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益が88億82百万円増加した一方、配当金の支払額が36億30百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年1月5日の「2025年11月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年7月6日)に公表しました「第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間において、株式会社e t t、株式会社S h i n、株式会社フィオレンテ、株式会社i s mを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,686	33,341
売掛金	20,140	25,075
商品	88,504	95,504
仕掛品	869	1,026
貯蔵品	1,271	1,359
その他	7,906	7,048
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	136,347	163,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,733	53,405
その他(純額)	19,911	18,993
有形固定資産合計	70,645	72,399
無形固定資産		
のれん	2,330	2,210
その他	2,172	2,132
無形固定資産合計	4,503	4,342
投資その他の資産	15,281	16,271
固定資産合計	90,429	93,014
資産合計	226,777	256,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,384	18,875
短期借入金	7,973	9,607
1年内返済予定の長期借入金	22,032	33,352
リース債務	34	9
未払法人税等	3,751	4,998
その他	22,761	22,738
流動負債合計	73,936	89,581
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	61,213	68,198
リース債務	96	44
資産除去債務	3,180	3,244
繰延税金負債	539	514
その他	3,615	4,960
固定負債合計	73,644	81,963
負債合計	147,581	171,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,183	8,233
資本剰余金	13,641	13,691
利益剰余金	61,679	66,931
自己株式	△4,190	△3,981
株主資本合計	79,313	84,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
退職給付に係る調整累計額	△126	△88
その他の包括利益累計額合計	△118	△81
純資産合計	79,195	84,792
負債純資産合計	226,777	256,338

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	308,936	391,212
売上原価	255,933	328,103
売上総利益	53,003	63,108
販売費及び一般管理費	45,934	49,019
営業利益	7,069	14,088
営業外収益		
受取保険金	32	25
助成金収入	1	22
廃棄物リサイクル収入	44	51
その他	247	206
営業外収益合計	326	305
営業外費用		
支払利息	461	485
デリバティブ評価損	71	363
賃貸原価	0	0
支払手数料	15	101
その他	188	244
営業外費用合計	739	1,196
経常利益	6,656	13,198
特別損失		
減損損失	—	165
特別損失合計	—	165
税金等調整前中間純利益	6,656	13,032
法人税、住民税及び事業税	2,144	4,454
法人税等調整額	246	△304
法人税等合計	2,391	4,149
中間純利益	4,265	8,882
親会社株主に帰属する中間純利益	4,265	8,882

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	4,265	8,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△0
退職給付に係る調整額	17	37
その他の包括利益合計	7	36
中間包括利益	4,272	8,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,272	8,919
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,656	13,032
減価償却費	3,306	3,482
減損損失	—	165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,199	1,636
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△64	△82
支払利息	461	485
売上債権の増減額(△は増加)	△5,050	△4,935
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,714	△7,244
仕入債務の増減額(△は減少)	1,285	1,491
その他	3,610	618
小計	3,691	8,651
利息及び配当金の受取額	16	43
利息の支払額	△461	△485
法人税等の支払額	△1,405	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	5,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,743	△4,902
無形固定資産の取得による支出	△524	△416
差入保証金の差入による支出	△532	△848
その他	△119	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,921	△6,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,926	1,634
長期借入れによる収入	15,400	27,500
長期借入金の返済による支出	△7,839	△9,194
自己株式の取得による支出	△4,399	—
自己株式の処分による収入	398	492
配当金の支払額	△2,660	△3,630
シンジケートローン手数料の支払額	—	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,027	16,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,108	15,655
現金及び現金同等物の期首残高	35,567	17,543
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,459	33,198

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた260百万円は、「デリバティブ評価損」71百万円、「その他」188百万円として組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。